

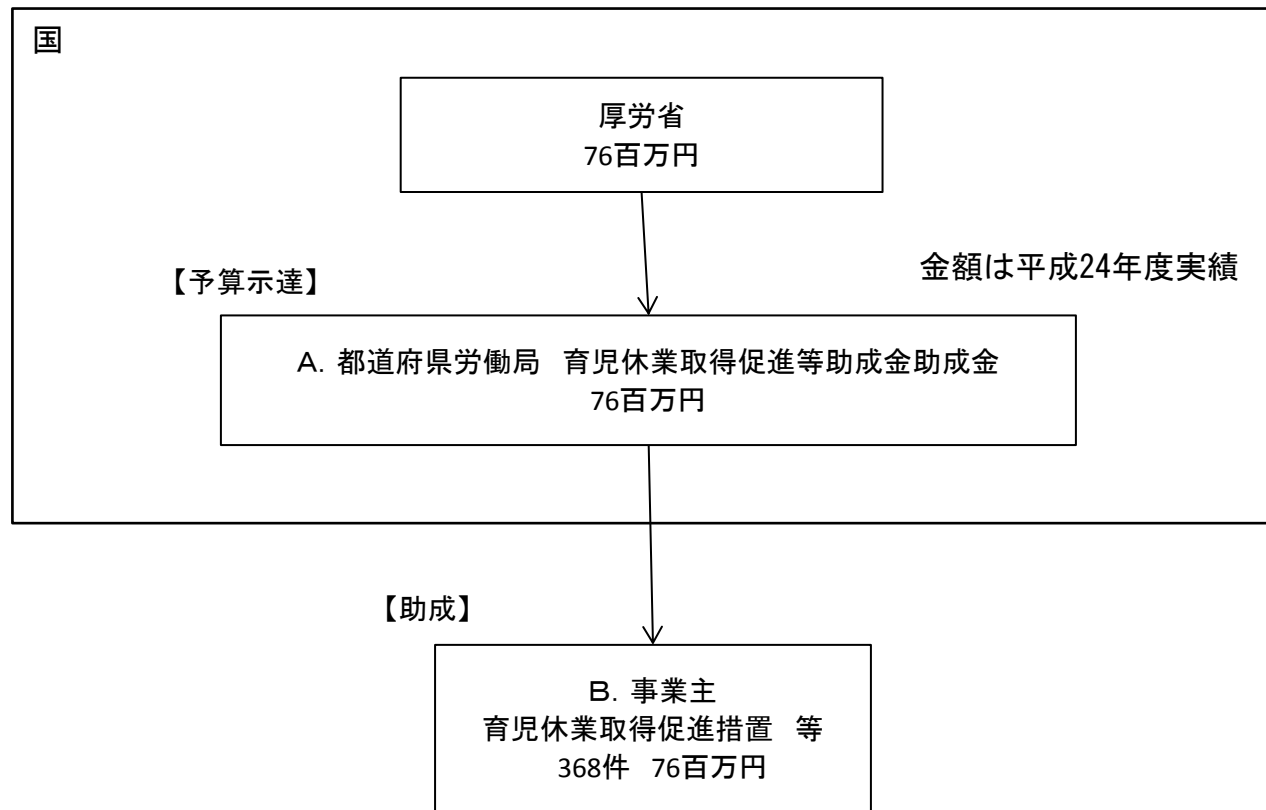
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	育児休業取得促進等助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成19年度 事業終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	VI-1-1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第117条第2項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	育児休業あるいは育児のための短時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2/3(中小企業事業主は3/4)を助成する。 【受給手続き】 ・助成金の支給は、経済的支援を開始した日から6か月ごとに区切った期間(以下、「支給対象期間」という。)ごとに、経済的支援を行った期間に応じ最大6回まで支給する。 ・各支給対象期ごとに、各支給対象期の末日の翌日から起算して2か月を経過する日の属する月の末日までに、支給申請を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	616	574	298	137	6
		補正予算					
		繰越し等					
		計	616	574	298	137	6
		執行額	658	671	76		
	執行率(%)	106.8%	116.9%	25.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率 平成21年度:90%以上 平成22年度:95%以上	成果実績	%	96.0%	-	-	-
		達成度	%	101.1%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	育児休業取得促進措置の支給件数(延べ人数)	活動実績(当初見込み)	人	2,632 (2,397)	2,766 (2,178)	271 (1,159)	(547)
	短時間勤務促進措置の支給件数(延べ人数)			310 (397)	282 (365)	97 (179)	(79)
単位当たりコスト	206,541(円/件)	算出根拠	総支給額(76,007,089円)/支給件数(368件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	137	6	助成金廃止による経過措置の終了に伴う減少			
	計	137	6				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			-	事業終了済み	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	事業終了済み	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	事業終了済み	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成22年度末で既に廃止(経過措置あり)					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	育児休業取得促進等助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	798	平成23年	716	平成24年	629

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	20
計		20

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.A社		
費目	使途	金額 (百万円)
助成金	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	8
計		8

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	20		
2	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	16		
3	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	8		
4	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	3		
5	奈良労働局	事業主に対する助成金の支給	3		
6	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	3		
7	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
8	栃木労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
9	三重労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
10	岡山労働局	事業主に対する助成金の支給	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	8		
2	B社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	7		
3	C社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	2		
4	D社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	2		
5	E社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	2		
6	F社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	1		
7	G社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	1		
8	H社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	1		
9	I社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	1		
10	J社	従業員の育児休業期間中の経済的支援等	1		